

新潟市は、歳出面では投資的経費の割合が徐々に高まっており、歳入面では市税の伸びは鈍化傾向を示していますがその割合は高く、地方交付税の伸びは顕著です。財政構造から見ると財政力指数は暫時遞減していますが、経常経費比率は改善傾向にあります。

黒埼町は、歳出面では投資的経費の割合が高く、歳入面では町税の伸びは大きく、地方交付税の伸びは鈍化傾向にあります。財政構造から見ると財政力指数は安定的な推移を示し、経常収支比率は新潟市を下回っています。

○合併の効果
 ・合併により財政規模が拡大し、財政運営の弾力性が増大します。
 ・黒埼町においては、広域的な幹線道路や下水道整備などの多額で長期的な投資が必要な事業について、スケールメリットを活かした整備が可能となります。

○合併に伴う課題
 ・両市町の行政サービス水準に差があるため、合併による行政の一体化に伴う相当規模の財政負担が考えられます。
 ・両市町で差異のある使用料、手数料、補助金、負担金、各種事業補助金制度及び税制については、総合的に検討する必要があります。

今後策定する両市町の総合計画を勘案しつつ施設の計画的、効率的配置を前提としたまちづくり（ハード）に係る投資額や行政の一体化に伴う経費（ソフト）を算出・調整し、適正な合併建設計画・財政計画のもとで、両市町の一層の均衡ある発展を図る必要があります。

将来的には都市基盤の充実が人口の増加や経済の活性化を促し、その波及効果として税収の増加をもたらす

財政の状況

(単位：百万円：%)

区 分	新 潟 市					黒 埼 町					
	S63	H1	H2	H3	H4	S63	H1	H2	H3	H4	
一般会計歳出決算 (対前年度比)	112,566	128,840 (14.5)	132,745 (3.0)	144,225 (8.6)	160,486 (11.3)	4,471	5,501 (23.0)	5,905 (7.3)	6,010 (1.8)	6,864 (14.2)	新潟市の5か年平均伸び率 9.4% 黒埼町の5か年平均伸び率 11.6%
一般会計歳入決算 (対前年度比)	114,990	131,149 (14.1)	135,042 (3.0)	146,253 (8.3)	163,067 (11.5)	4,560	5,723 (25.5)	6,094 (6.5)	6,150 (0.9)	7,045 (14.6)	新潟市の5か年平均伸び率 9.2% 黒埼町の5か年平均伸び率 11.9%
財政力指数	0.942	0.945	0.936	0.921	0.901	0.621	0.614	0.612	0.613	0.625	
経常収支比率	74.4	71.8	72.2	72.2	70.6	70.6	62.4	67.0	69.8	68.3	
市(町)税額 (対前年度比)	67,540	70,200 (3.9)	71,695 (2.1)	76,703 (7.0)	80,280 (4.7)	1,959	2,259 (15.3)	2,304 (2.0)	2,487 (7.9)	2,796 (12.4)	新潟市の5か年平均伸び率 4.4% 黒埼町の5か年平均伸び率 9.4%
上記の一般会計歳入に占める割合	58.7	53.5	53.1	52.4	49.2	43.0	39.5	37.8	40.4	39.7	
地方交付税	3,146	4,794	6,180	6,734	9,713	1,043	1,315	1,307	1,392	1,423	
人件費割合	23.3	21.6	22.7	22.3	20.5	27.6	23.7	23.7	25.5	23.6	
投資的経費割合	23.4	21.0	18.7	19.2	22.0	28.3	32.6	33.2	32.9	36.5	
公債費比率	15.5	14.0	14.1	14.5	13.5	13.5	11.2	12.3	12.0	11.0	

・財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額×100 (財政力の強弱を示す指標である。)

・経常収支比率=経常経費に充当する一般財源の額/経常一般財源総額×100
 (市80%町村75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつある。)
 (経常経費=人件費、扶助費、公債費等の経常的経費)
 (経常一般財源=地方税、地方交付税等の経常的な収入)